

韓国、外国人の雇用上限 3 年で 3 倍 日本や台湾と人材争奪

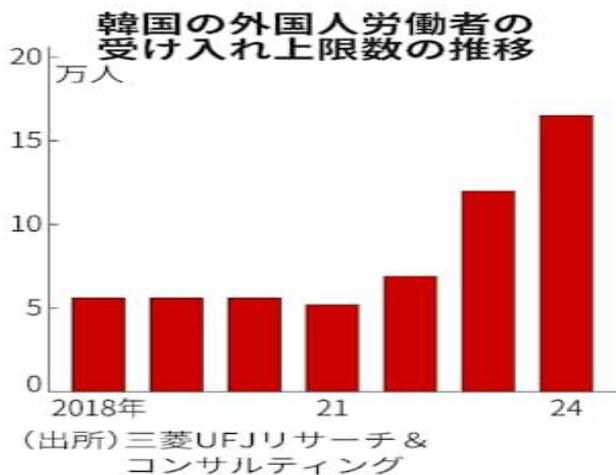


韓国政府は海外で造船業の人材育成を始めた（8月、インドネシア）＝韓国政府提供

【ソウル＝松浦奈美】韓国政府が少子高齢化などに伴う人手不足を背景に、外国人労働者の受け入れを急拡大している。雇用を許可する業種を増やし、上限枠を3年間で3倍に広げた。造船の専門人材を確保するため、東南アジアには育成施設を設けた。人材争奪は激しく、日本や台湾を上回る給与待遇で労働者を集める。産業育成を唱える尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権は急速な少子化に危機感を抱く。外国人の単純労働者を対象にする「雇用許可制」の緩和で労働力を補う。日本の技能実習生を参考にした制度だったが、2004年に研修生ではなく労働者として招く方針にかじを切った。

21年に5万人程度だった年間上限を23年に12万人に引き上げた。24年には16万5000人まで拡大し、新たに飲食業や宿泊業、養殖業への就労を許可する。

韓国統計庁によると23年の国内総人口は前年比0.2%増の5177万人と、3年ぶりに増加に転じた。外国人が前年比10.4%増の193万人となり韓国人の減少を補った。労働目的の移住や帯同家族が増えている。



10月末からは森林の伐採や運搬、山火事を防ぐ施工などを担う外国人材が順次入国する。雇用労働省がビザ要件を緩和し、24年に初めて林業分野の受け入れを決めた。受け入れ枠は年間最大1000人で、政府の担当者は「地方の山間部での人手不足を大幅に改善できる」と語る。

韓国政府は8月、インドネシアのジャワ島西部セランに「海外造船人材センター」をオープンした。即戦力を育てるため船舶の溶接技術を計340時間、安全対策を計40時間教える。韓国語のコミュニケーションが定着率や労災事故の防止に重要だとみて、計100時間を語学学習に充て韓国語能力試験（TOPIK）を実施する。

世界首位を争う造船大国の韓国だが、人材不足が深刻だ。半導体や自動車といった他の業種に韓国人が流れるなど造船業の人員は減り続け、韓国政府は23年時点で年間約1万4000人が不足すると試算した。



韓国政府は海外で造船業の人材育成を始めた（8月、インドネシア）＝韓国政府提供

業界の要望を受け、22年には特定技能を持つ人材に発給する就労ビザ「特定活動ビザ」の指針を改定し、造船に不可欠な溶接工や塗装工の人数制限を緩和した。インドネシアのような教育施設を各国に広げる計画だ。

受け入れ企業も細やかな支援体制を整える。HD現代は社内に8カ国語の通訳者を置き、業務で使う人工知能（AI）翻訳アプリも自前で開発する。

造船所のある蔚山（ウルサン）市では外国人労働者の思いを描いたミュージカルを上映し、地域社会の偏見解消にも取り組む。造船大手のハンファオーシャンは「韓国の冬の寒さには慣れないだろう」との配慮から3000人の外国人にネックウォーマーなど防寒具を配った。

ソウル市は9月から英語力などの審査をクリアした100人のフィリピン人資格者に「家事管理士」という新たな肩書を与えた。他国からも同様の資格者を招く計画だ。韓国語などの研修を経て、ひとり親や共働き家庭に配置された。韓国人家庭の家事や育児の負担を減らし、少子化対策につなげる狙いからだ。

人材獲得を競う日本や台湾よりも月給は高い。三菱UFJリサーチ&コンサルティングによると、22年時点で日本の技能実習生の月給が平均21万2000円。韓国の低熟練労働者（製造業）は27万1000円だった。台湾の14万3000円も大きく上回る。

韓国政府は単純労働者に加え、留学生の就労や起業家、博士号を持つ科学技術人材など幅広い層でビザ取得の緩和措置を進めている。人数だけでなく人材の質や育成にも重心が置かれつつある。

※日本経済新聞オンラインから引用